

## 10月7日のウクライナ情報

安齋育郎

### ①西側高官「渡せるものは全て渡した」 自国を犠牲にウクライナ支援の継続は不可＝米誌(2023年10月3日)

西側諸国は自国の防衛能力維持のために必要な最低限の兵器を除き、全ての備蓄をウクライナに供与したため、これ以上自国を犠牲にしてまで軍事支援を続けることはできない。米誌ポリティコが匿名の欧州政府高官の話として伝えた。

「我々は自国の安全保障に脅威を及ぼさない範囲で、渡せるものは全て渡した。これ以上自国の備蓄からウクライナへ兵器を送り続けることはできない」

欧州の北大西洋条約機構(NATO)加盟国はこれまで、砲弾や榴弾砲、戦車など様々な軍事供与をウクライナに対し行ってきた。ポーランドなど旧ワルシャワ条約機構諸国は、ソ連製の古い備蓄をウクライナに供与し、空いた穴を最新の西側兵器の購入で埋めるなどしてきてきた。今年1月にはドイツと英国がそれぞれ、主力戦車のレオパルト2とチャレンジャー2の供与を決定。戦闘機F16の供与準備も進んでいるとされる。

これまで「ウクライナが必要とするだけ支援を続ける」としてきた西側諸国だが、このごろその支援に陰りが見え始めている。これまで1130億ドル(約17兆円)を投じてウクライナ支援の先頭を走っていた米国では、議会での与野党対立によってウクライナへの追加支援予算を除外した「つなぎ予算」が成立。今後の兵器供与が見通せない状況となっている。

また、旧ソ連製であるもののNATOで初めて戦闘機をウクライナに供与したスロバキアでは、ウクライナ支援停止を訴える野党が総選挙で第1党に。また、ハンガリーやポーランドなどウクライナと国境を接する欧州5カ国は、ウクライナとの穀物貿易摩擦で国民の支援への反感が高まっている。

ロシアはこれより前、NATO加盟国に対し、ウクライナ向けの武器供給についての書簡を送っていた。ラブロフ露外相は、ウクライナへの武器を積んだ貨物はすべて、ロシアにとっては合法的な標的となると警告を発している。



<https://sputniknews.jp/20231003/17290047.html>

## ②「弾力的防衛」 宇軍の進軍を阻む露軍の戦術をマスコミが解析(2023 年 10 月 4 日)

ニューヨークタイムズ紙は、ウクライナ軍の反攻を阻害しているのはロシア軍の『弾力的防衛』戦術だとする記事を著した。

ニューヨークタイムズ紙は「ウクライナの攻勢を前にして、どんなに大きな犠牲を払っても防衛線を維持するのではなく、ロシア軍司令官らは『弾力的防衛』として知られる長年の軍事戦術を採用した。この戦術は、ロシア軍が第 2 の陣地まで撤退した状態で、ウクライナ軍に進軍を促し、敵軍が弱ったところで反撃するというものだ」と書いている。

記事はウクライナ軍の反攻がこれほどまでに緩慢にしか進んでいない多くの要因のひとつに、『弾力的防衛』の使用があると指摘している。ウクライナ当局は他にも、隙間なく敷かれた地雷原、塹壕、戦車のバリケードが少なからず重要な役割を果たしているとしている。

元米海兵隊情報将校のスcott・リッター氏は、ウクライナ軍は紛争をしばらく凍結させ、自分たちの敗北を引き延ばそうとしていると語っている。



<https://sputniknews.jp/20231004/17294663.html>

## ③EU、ウクライナとの加盟交渉開始を準備中＝メディア(2023 年 10 月 4 日)

EU(欧州連合)はウクライナの加盟をめぐる公式協議を開始する準備を進めており、12 月までにこれを発表したいとしているという。米紙ポリティコが関係者の話として報じた。

「EU はウクライナの加盟をめぐる同国との交渉を開始する準備を進めており、12 月にも公式発表が予定されている」

記事では、EU は年末までにウクライナの加盟に関する公式協議開始の「ゴーサインをキエフ(キーウ)に出す準備を進めている」と指摘されている。

一方、チェコのペトル・パヴェル大統領は 3 日、ベルギー・ブルージュにある欧州大学での新年度開講式で講演。EU は自身の安全保障のために拡大すべきであり、ウクライナや西バルカン諸国(編集者注:アルバニア、北マケドニア、コソボ、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロの 6 カ国)を地政学的操作のなすがままにしておくべきではないと述べた。

9 月、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、EU は拡大した形態でもうまく運営し

続けることができるとの自信を示し、EU への新規加盟を「大陸全体の平和、安全、繁栄への最良の投資」とした。ただし、EU の拡大とウクライナ加盟の具体的な日程については言及しなかった。



<https://sputniknews.jp/20231004/eu-17297610.html>

#### ④ウクライナ支援は欧州を 100 年後退させる = 仏政治家(再報。2023 年 5 月 16 日)

ウクライナ紛争の支援は欧州を経済的に弱体化させ、西側諸国の発展を遅らせるだけでなく、西側諸国を遠い過去へ追いやり、欧州の競争力を奪うことになる。フランスの国会議員でド・ゴール主義を標榜する政党「立ち上がれフランス」の党首ニコラ・デュポン＝エニャン氏が、ラジオ局 Sud Radio のインタビューで語った。

デュポン＝エニャン氏は「フランスの人々は、欧州の心臓部に戦場をつくることということが、この紛争から利益を得ているだけの中国や米国を前に欧州を 100 年後退させることを意味するのを理解しなければならない。我われ欧州の者たちは、この地域紛争が世界大戦にならないように、この紛争から遠ざかる必要がある。同時に米国はウクライナ紛争から多大な経済的利益を得ており、中国は地政学的な利益を受けている。だからこそ、欧州には平和が必要なのだ。もし我われが今、平和を達成できなければ、現在全力をあげて我われに自国の液化天然ガス(LNG)を売りつけている米国ではなく、欧州が敗者となるだろう。いったい全体、目の前のことより少し先をみることができないのだろうか?」と強い口調で語った。

同氏によると、現在行われているウクライナへの兵器供与は、欧州経済を破壊するだけでなく、西側諸国と世界の他の国々(世界の東側諸国と南側諸国)の紛争を煽っている。

デュポン＝エニャン氏は「この点で、ウクライナに長距離ミサイルを供与するという英国政府の決定は狂気の沙汰であり、我われを世界大戦へ導くおそれがある」と警告している。

同氏は、ウクライナ紛争は袋小路に陥ったとの考えを示し、ウクライナ紛争終結のかたちについても語った。

「ドンバスの自治権を保証し、ウクライナの非武装化とロシア軍の撤退を確実にする必要がある」



同氏は、これこそが、そこでウクライナのゼレンスキー大統領が自国民を犠牲にし、彼らを消耗品のように扱って前線に送り込んでいる戦争を終わらせ、平和を構築し始めることができる唯一の方法だと述べた。Sud Radio が報じた。



<https://sputniknews.jp/20230516/100-16000350.html>



## ⑤ウクライナの EU 加盟は無理 EU 官僚らが危ぶむ贈収賄と無法状態＝英紙(再報、2023年10月1日)

英フィナンシャルタイムズ紙は、ウクライナでの軍事衝突が終わろうと、「長年にわたる贈収賄と無法状態」が同国の EU 加盟への道を阻む深刻な障害となりうるという記事をあらわした。

フィナンシャルタイムズ紙が取材した英官僚の消息筋の話によれば、西側諸国はウクライナの当局者には以前から、戦闘の終了前に「もうひとつの戦争、つまり自国の汚職との戦いに勝つ」必要があると明言してきた。だが、消息筋らは、ウクライナの汚職の完全撲滅には「何年もかかるりうる」と考えており、この問題が解決されない限り、ウクライナの EU 加盟は成り立たない恐れが高いと語る。

フィナンシャルタイムズ紙の消息筋らはまた、ウクライナ当局は司法制度の「質の向上に取り組む」必要があると考えている。なぜならば、ウクライナの司法制度に対する信頼は現在「壊滅的に低いレベル」にあるからだ。消息筋らは、欧州の官僚らはウクライナの司法改革を支援する構えではあるが、いずれにしてもこのプロセスで重要な役割を果たさなければならないのはウクライナ自身だからだと語っている。

フィナンシャルタイムズ紙は、汚職撲滅はウクライナの EU 加盟の前提条件であるものの、これについては EU 域内でも、すぐに実現するかどうかは疑問視する声が多いと報じている。

「仮にウクライナが EU 加盟を果たしても、EU の最貧国の 1 つになるだけだ」

フィナンシャルタイムズ紙はこれまでも、ウクライナは EU 加盟を果たしてもいなく、欧州の

統一市場にすでに損害を与えたと報じている。



<https://sputniknews.jp/20231001/eueu-17265112.html>

## ⑥ウクライナが反攻できる期間はあと 6～8 週間＝ホワイトハウス 寒波到来を前に (2023 年 10 月 4 日)

米国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官は 3 日、ウクライナは気象条件が悪化する前に反攻を継続できる期間は 6～8 週間残っているとの考えを述べた。

カービー氏は定例会見で、寒気が近づいている状況下で反攻を試み続けるウクライナの可能性についてコメントした。

「天候は我々の味方ではない。事態が深刻になるまでに、あと 6～8 週間はある」

ジョン・カービー(米 NSC 戦略広報調整官)

カービー氏は、寒気が近づいていることから、議会はウクライナ支援のために政府からの追加資金の配分を迅速に支持する必要性が浮き彫りになっていると付け加えた。

ウクライナ軍は 6 月初めからザポロジエ、ユジノドネツク、アルチェモフスク方面で前進を試みているが、プーチン露大統領が強調したように、ウクライナは戦線のどの区間でもたいした成功は収めていない。プーチン大統領はまた、現在のウクライナのは反攻は失速どころか失敗だとも指摘した。

これより前、関係機関に近い情報筋がスポーツニクハリークしたところによると、ウクライナのゼレンスキー大統領は米国、英国側の担当者らと共に、10 月初旬にヘルソン、ザポロジエ両方面で行う新たな反攻プランに合意した。



<https://sputniknews.jp/20231004/68-17297814.html>

## ⑦ウクライナ政権は和平の確立に向かっていない、紛争の継続を望んでいる = 露外務省高官(2023年10月4日)

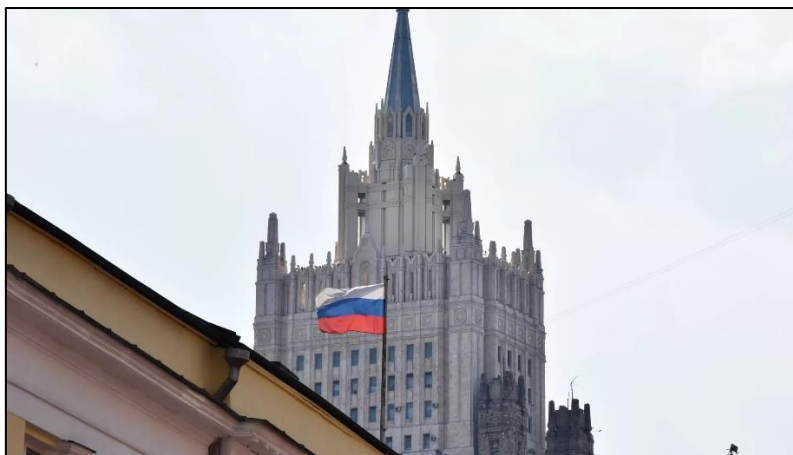
国連総会第一委員会の会合で、ロシア代表団の副代表を務めるコンスタンチン・ボロンツォフ露外務省高官は、ウクライナ政権は和平を確立する意向はなく、紛争をさらに継続させることだけを望んでいると表明した。

「ウクライナ代表の演説は、キエフ(キーウ)で進められている路線と政策の偽善性を改めて裏付けるものだ。この演説は、キエフ政権がいかなる形での和平にも向けられていないこと、この危機を解決する方法を模索せず、紛争をさらに継続させ、ロシアをさらに非難するためだけに向けられていることを明確に示している」

「したがって、我々はウクライナ代表に対し、これを政府に報告すること、つまり、キエフ政権が行っている犯罪行為を明確かつ絶対的・意識的に認識するよう求めたい」

同氏によれば「問題を認識する段階が、回復への道」だという。

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、9月の東方経済フォーラムの場でスプートニクのインタビューに答えた。ウクライナ政権はうわべだけの和平への意欲しかみせず、実際の行動は起こしていないとの認識を示した。



<https://sputniknews.jp/20231004/17298039.html>

## ⑧米下院、マッカーシー議長の解任動議を可決 史上初(2023年10月4日)

米連邦議会下院は3日、野党・共和党のトップであるケヴィン・マッカーシー議長の解任動議を賛成多数で可決した。解任動議は共和党の強硬右派によって提出された。下院議長の解任動議が可決されたのは米国史上初めて。

下院で3日に行われた採決の結果、マッカーシー氏の解任には216人が賛成し、10人が反対票を投じた。

マッカーシー氏の解任を求める動議を提出したのはマット・ゲーツ議員(共和党)で、マッカーシー氏が「シャットダウン(政府閉鎖)」を避けるために民主党と妥協し、45日間にわたって政府への資金提供を継続する予算案(いわゆる「つなぎ予算」)を成立させたことに不満を抱いていた。ゲーツ氏はまた、マッカーシー氏がウクライナへの資金提供を目的としてジョー・バイデン大統領と「秘密協定」に合意した疑いがあると非難した。

共和党保守強硬派と民主党の少数派が団結し、マッカーシー氏の解任に賛成した。



下院議長の解任動議が可決されるのは米国史上初めて。

マッカーシー氏は今年 1 月、5 日間に及ぶ 15 回もの採決を経て議長に選出された。



[https://sputniknews.jp/20231004/17296685.html?rcmd\\_alg=collaboration2](https://sputniknews.jp/20231004/17296685.html?rcmd_alg=collaboration2)

### ⑨独市民、プーチン大統領を恐れて軍事工場の建設を拒否(2023年10月4日)

ドイツ・ザクセン州にあるグローセンハイン市の住民が、プーチン露大統領の怒りを招かないように、ウクライナ向けの弾薬を生産する工場の建設に反対したという。米紙ニューヨーク・タイムズが伝えている。

記事によれば、ドイツの軍需製造大手・ラインメタル社は、ウクライナの「需要の急増」に応じるため、グローセンハイン市に新たな弾薬工場を建設することを検討していた。

「グローセンハインという人口 2 万人ほどの市の住民は、この件に関して異なる意見を持っていた。市議会議員 22 人のうち 16 人がオラフ・ショルツ首相宛ての書簡に署名し、プロジェクトの阻止を求めたのだ。グローセンハインの一部の人々は、この工場がロシアのプーチン大統領を怒らせるのではないかと懸念した」

記事の著者らによれば、グローセンハインでの抵抗は、ドイツが負ったウクライナへの武器提供に関する義務に対して、ドイツ人が全体として懸念を抱いていることを示しているという。

「多くのドイツ人は、戦争や国防支出に対して未だに深い嫌悪感を抱いており、ナチスという過去があるため、軍事的な投資に消極的だ。政府の見解と、現場の政治的現実とは別物だ」

同紙がザクセン州議会のセバスチャン・フィッシャー議員の発言を引用したところによると、ドイツ人、特に旧ドイツ民主共和国(通称:東ドイツ)の住民はロシアとの平和な共存を望んでおり、ドイツがウクライナを防衛する理由を彼らに説明するのはかなり難しいという。



<https://sputniknews.jp/20231004/17298889.html>

## ⑩露軍、ウクライナ軍のクリミア上陸を阻止＝露国防省 ブリャンスク州ではクラスター爆弾も(2023年10月4日)

露国防省は4日、ウクライナ軍の揚陸部隊によるクリミア半島への上陸を阻止したと発表した。また、露各地に飛来したウクライナのドローン計31機を撃墜したとしている。

国防省によると4日未明、黒海上でクリミア半島西端部のタルハント岬に向かって移動するウクライナ軍の揚陸部隊を発見。部隊は高速戦闘艇1隻と水上バイク3艘から成っていた。ロシア空軍の軍用機が出撃し、上陸を阻止した。

ウクライナ軍によるクリミア半島への上陸の試みは初めてではない。8月30日、9月4、10日にも露軍はウクライナの揚陸部隊を黒海で撃退している。

また、同省によると3日から4日にかけての夜、ウクライナと国境を接するロシア西部のベルゴロド、ブリャンスク、クルスクの各州で、計31機のウクライナの無人機(ドローン)を撃墜した。

このほか、ブリャンスク州のアレクサンドル・ボゴマズ知事は同日、州内4地域でウクライナ軍のクラスター爆弾による砲撃があったと通信アプリ「テレグラム」で発表。住宅などが部分的に損傷したが、これまでのところけが人は確認されていない。

同州では4日にもウクライナ軍によるクラスター爆弾の砲撃を受けている。

米国のジョー・バイデン大統領は7月、ウクライナ政府へクラスター爆弾を供与すると発表した。すでに戦場での使用が確認されており、ウクライナ軍はドネツクをはじめロシア領の住宅地への砲撃を繰り返している。クラスター爆弾をめぐるっては、その被害の大きさから2008年には有志国が使用や製造を禁止する条約を締結している。



<https://sputniknews.jp/20231004/17299851.html>

## ⑪ダグラス・マクレガーの弁(ジャッジング・フリーダム、2023年10月4日)

ゼレンスキーの行動は非道だ。

彼は何万人もの同胞を死に追いやった。

数分ごとに彼は口を開き、アメリカからさらに10億ドルを要求してくる。

すべてがスキャンダルだ。

<https://twitter.com/i/status/1709371713186615361>





※ツイッター・コメント(多分、トランプ支持者):もうたくさんだ！ユーラシアで最も腐敗した国への送金はもうたくさんだ。アメリカ第一！

※他のツイッター・コメント:俳優でありコメディアンでもあるヴォロディミル・ゼレンスキーは、ドンバスへの攻撃を終わらせることなく、ミンスク合意を守ることもなく、NATO 加盟の追求を止めることもなかった。

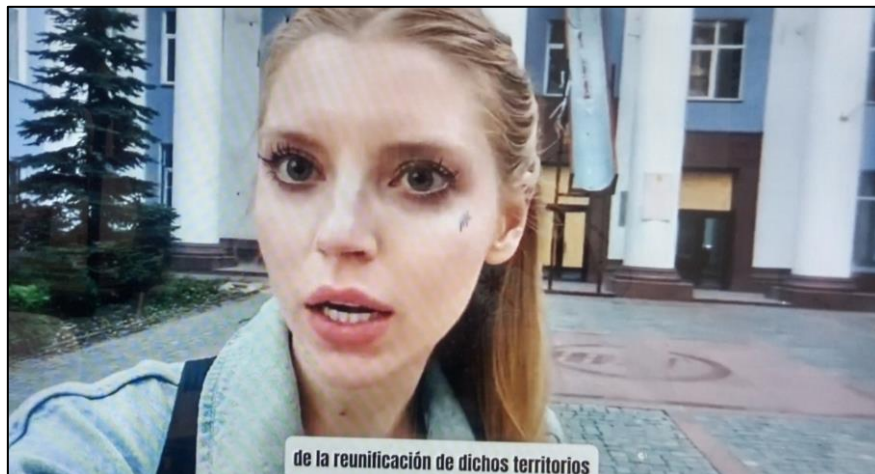
2022年2月19日、ゼレンスキーはウクライナ領内に核兵器を保有すると脅した。その5日後に戦争が起こった。現代のウィンストン・チャーチルと称賛されたゼレンスキーは、和平と停戦を追求することはなく、その代わりに、より多くの人員と何十億ドルもの西側から供与された軍備を投入して反攻に転じることを選んだ。しかし、ギャンブラーのように、ゼレンスキーは負けた賭けを倍にしているだけだった。

## ⑫ウクライナは9年間ドネツクへの爆撃をやめていない(2023年10月4日)

このような建物は2014年以来何度も攻撃されており、その数はこの地域に数百棟に上る。

もしロシアがいなかったら、西側諸国の援助と国連の沈黙によってドンバスで民族浄化が行われていただろう。

<https://twitter.com/i/status/1709035658319474860>



### ⑬父と息子(2023年10月3日)

特別軍事作戦が行われている地域で偶然、父と息子が再会した。

<https://twitter.com/i/status/1709185397618794729>

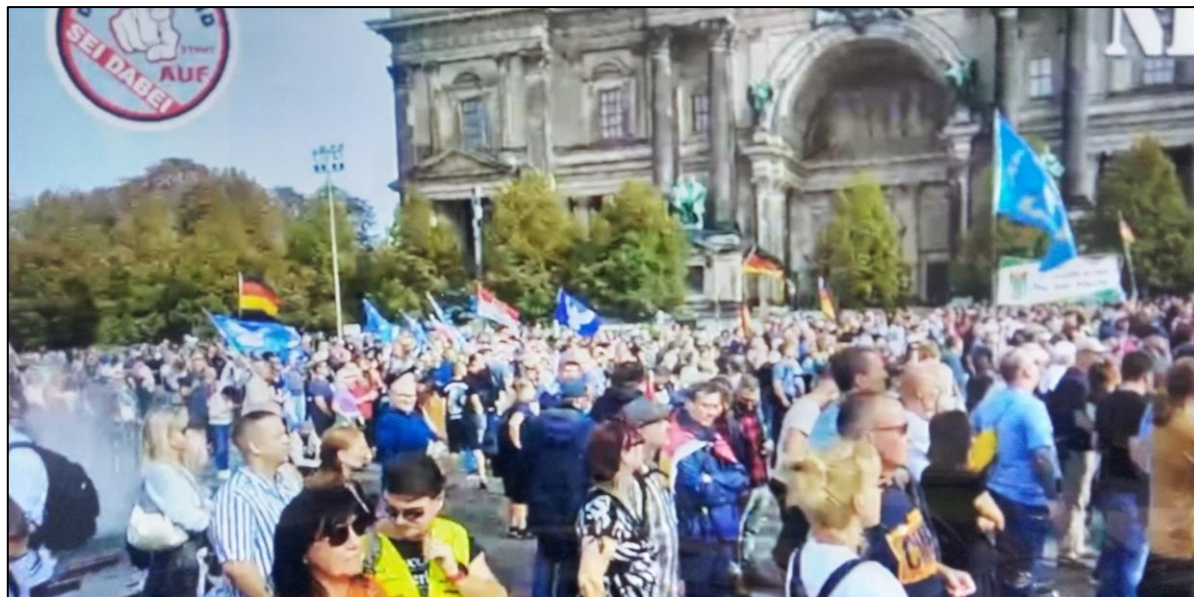


### ⑭ベルリンでの政治集会(2023年10月4日)

ドイツのベルリンに13万人以上のドイツ人が集まって、現政権の即時辞任を求めた。

シヨルツの反社会的な共同体破壊政策、過剰な医療介入、ウクライナへの武器供与、無意味な制裁戦争に抗議している。アメリカ軍基地の閉鎖を求めるプラカードもある。

<https://twitter.com/i/status/1709397728709804396>



### ⑮米下院の議長解任 今後の流れやウクライナ予算の運命は(2023年10月4日)

米下院で共和党選出のケビン・マッカーシー議長の解任動議が可決された。これは米国史上で初めてのことで、現在の米議会の混迷度合いを表している。スポーツニクは今後の流れやウクライナ支援予算の行方を、専門家の話を交え解説する。

身内に背中刺される

下院で3日に行われた採決の結果、マッカーシー氏の解任には216人が賛成し、210人が反対票を投じた。

マッカーシー氏の解任を求める動議を提出したのは、同じ共和党所属のマット・ゲーツ議員だった。マッカーシー氏が「シャットダウン(政府閉鎖)」を避けるために民主党と妥協し、45日間にわたって政府への資金提供を継続する予算(いわゆる「つなぎ予算」)を成立させたことを非難。また、マッカーシー氏がウクライナへの資金提供を目的としてジョー・バイデン大統領と「秘密協定」に合意した疑いがあると指摘していた。

暫定議長には下院金融委員会の委員長を務めるパトリック・マクヘンリー議員(共和党)が就任した。同氏の名は規則に即してマッカーシー氏が予め指名していた継承者リストのトップにあがっていた。

米国内の反応

異例の事態を受け、米各メディアでも様々な論評がみられる。ニューヨーク・タイムズ紙は「マッカーシーは共和党内の権力闘争に敗れた」とし、解任動議の可決は米国史上で前例のないものとなったとしている。

また、米政治専門誌ポリティコは、「議長職の求人者は野心家の共和党員の闘争を招き、それは汚く長く引くものになる」と指摘している。ワシントン・ポスト紙は「下院はリーダーシップを求めて未知の領域に入った」と評している。

トランプ氏が候補に浮上

解任動議の可決を受け、下院は11日まで休会となった。この1週間で次の下院議長選出に向け、各会派が候補者選定などの準備を進める。こうしたなか、共和党のトロイ・ニールズ下院議員は、「ドナルド・トランプ前大統領を推薦する」と表明。米下院では議長を現職議員から選ぶという明文規定はないため、理論上は可能となっている。

トランプ前大統領の政治顧問ロジャー・ストーン氏の弁護士を務めたテイラー・ニクソン氏は、マッカーシー氏の解任が与党民主党にとっての敗北とみる。

「民主党は共和党内で自分たちの友人だったマッカーシー氏を排除することを承認した。民主党員は巨額予算プロジェクトで納税者の資金を盗むことに成功したため、次に何が起こるかは気にしていないのかもしれない。だが、マッカーシーとは違い民主党を批判し、妥協しないような筋金入りの共和党員が議長になれば、民主党としても困るのではないかと思う」

テイラー・ニクソン(弁護士)

このように米下院では次期議長が決まるまで、全ての審議が事実上凍結されることとなる。しかも、先日成立した政府閉鎖を回避するための「つなぎ予算」の期限は45日しかなく、これにはウクライナへの支援予算は含まれていないなど、問題が山積しているなかでの議長解任劇となっている。

人質となるウクライナ

ロシア科学アカデミー・アメリカ・カナダ研究所のウラジーミル・ワリーリエフ主任研究員は、スプートニクに対し、議長が選出されるまでウクライナへの支援は「鈍化」するが、金額は少なくなっても継続されるとみる。

「2023年11月17日以降、ウクライナへの支援規模を含む予算を成立させるという問題が残っており、今は凍結されている。だが、『つなぎ予算』に含まれていないからといって、11月以降に復活しないというわけではない。現時点では、新議長に関する問題がどう解決されるかにかかっている」

ウラジーミル・ワリーリエフ(アメリカ・カナダ研究所・主任研究員)



また、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所(IMEMO)のヴィクトリア・ジュラヴレヴァ上級研究員は、ウクライナ支援問題が政争の道具になっていると指摘する。

「ウクライナはこの1日では解決しないプロセスの人質になるだろう。議長が選ばれないうちは、ウクライナ問題は民主党と共和党の駆け引きの道具となる」

ヴィクトリア・ジュラヴレヴァ(世界経済国際関係研究所・上級研究員)



## ⑩【図説】ウクライナ支援国・機関トップ10(2023年10月6日)

ウクライナでのロシアの特別軍事作戦が始まって以来、西側諸国はウクライナへ巨額の支援を続けている。特に欧州連合(EU)は今夏、2027年にかけて500億ユーロ(約7兆8700億円)の支援を提供すると表明し、最大の支援国である米国の支援総額を初めて上回った。ウクライナへの支援を積極的に行っている国を、独キール世界経済研究所(IFW)が発表したデータをもとにスプートニクがインフォグラフィックでまとめた。

独キール世界経済研究所は9月、去年1月24日から今年7月末までに各国が約束したウクライナへの支援総額をまとめ、発表した。

それによると、米国が約束した支援額は694億ユーロ(10兆9000億円)だったのに対し、EU諸国及び機関は1319億ユーロ(約20兆7000億円)。増加の背景には500億ユーロの支援のほか、ドイツによる4年にわたる105億ユーロ(1兆6500億円)の軍事支援など、各国が数年単位での追加支援を約束したことが挙げられるという。

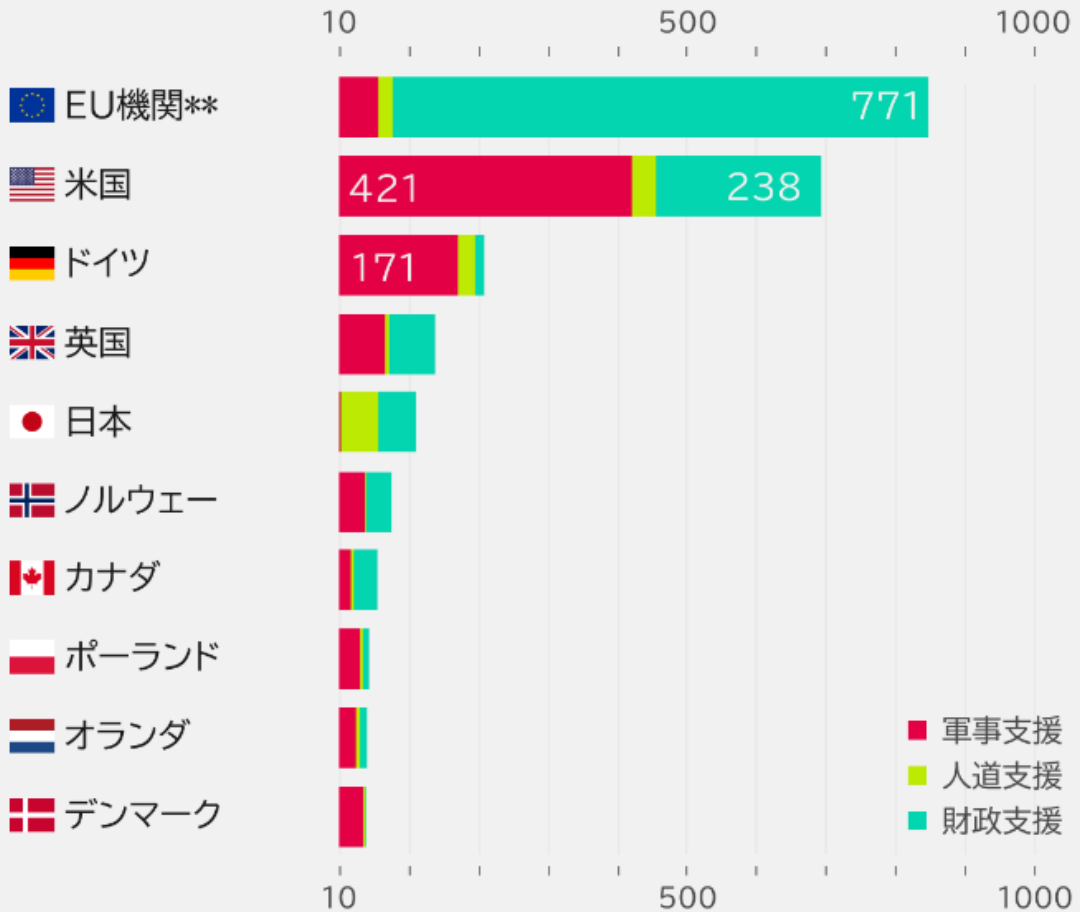
また、人道・財政の分野で積極的に支援に加わる日本も5位につけた。

# EU 対ウクライナ支援で米国を抜く

2022年1月24日から2023年7月31日までのデータ  
(単位:億ユーロ)



## ウクライナ支援国・機関トップ10



\*EU諸国及び組織としてのEUからの総支援額

\*\*EUの組織単位

出典:キール世界経済研究所(IFW)ウクライナ支援トラッカー

SPUTNIK

<https://sputniknews.jp/20231006/eu10-17328076.html>